

調査結果のポイントとこれからの課題

～保護者・学校・行政ができること

上智大学外国語学部教授
吉田研作

公立小学校での英語教育必修化の議論が続く中、日本中のほとんどの小学校では「総合的な学習の時間」などの中で、すでに英語教育(英語活動)が行われているのが実態である。しかし、その内容や時数、指導者など、英語教育のかたちは地域・学校によってさまざまであるのも事実である。このような状況の中で、小学生の保護者は子どもが受けている小学校での英語教育に対して、どのような意識をもっているのだろうか。また、小学校以外の場での英語教育も含めて、子どもの英語教育として何を望んでいるのか。ここでは、今回の調査結果から保護者の意識・実態を概観し、今後の小学校英語教育、さらには小学生段階での英語学習のあり方について考えてみたい。

1. 小学校英語への高い関心と期待

今回の調査結果全体からいえることは、小学校英語に対する保護者の関心・期待が総じて高いということである。小学校英語への関心については、実に約8割の保護者が関心をもっている(図1-1-1)。また、「増やしてほしい授業時間」(図3-2-1)でも「英語」がもっとも多く、さらに「望ましい開始学年」(図1-3-1)では「小学校1年生」を望む回答が約半数となっている。これは、先に行った「第1回小学校英語に関する基本調査(教員調査)」での教員の回答も同じ傾向であった。また、「小学校英語に期待できる効果」(図1-4-1)についてみると、「外国に対して興味をもつようになる」と回答した割合がもっとも高いなど、方向性としては知識・理解に偏ることなく興味関心を重視しており、安心できる結果であった。

しかし、これだけ小学校英語への関心・期待が高いものの、「学校に重視してほしい指導や教育」(図3-1-1)では、「人間関係づくり

やコミュニケーション力を高める教育」「国語や算数などの教科指導」など、英語教育以外の内容が上位を占めている。保護者としては、今、教育で問題になっていることに対して強い不安を感じており、それが反映されたのだろう。しかし、保護者の意識としては、これらの課題が整備されなければ英語教育を行わない、ということではないようだ。現在の教育における課題はそれぞれの教科の中でしっかりと対応・整備していく必要があると感じている一方で、英語教育はこれからの子どもにとっては必要なので、しっかりやってほしいという意識が「増やしてほしい授業時間」として「英語」が選ばれたという調査結果に表われたのではないと思われる。

ちなみに、小学校英語については、しばしば「英語かその他の教科か」の二者択一論的な議論になるが、実際はどうなのだろうか。先に行った教員調査の結果では、英語教育を年間35時間(週1回程度)以上行っている場合は、8割以上の学校で英語教育が「うまくい

っている(とても+まあ)」という手応えを教員が感じている。もちろん、そのような学校でも小学校教育全体からすれば他にもやらなければならないことがたくさんあるという認識はもっているだろうが、「英語かその他の教科か」ではなく、「英語もその他の教科も」重要であるという認識をもっている点では、教員の意識も今回の保護者の意識も共通しているのではないだろうか。

ただ、この保護者の意識は全国一律、ということではなさそうだ。大都市・中都市・郡部という地域別に詳しくみたところ、特に大都市と郡部とでは「英語学習の望ましい場」(図4-2-2)について、大きな違いがみられた。大都市では半数近くが「学校と学校外の両方で学ぶのがよい」と回答しており、「学校だけで学ばばよい」と答えた保護者は約4割だったのに対し、郡部では約6割の保護者が「学校だけ」と答え、「学校と学校外の両方」と答えたのは3割に満たなかった。もちろん、英語に限らず学校と学校外の両方で学習した方が効果は高いだろうが、地方に行けば学校外で学ぶ機会や場は少ないため、学校でしっかりとやってほしいという意識が強くなるのも当然だろう。これに対して大都市では、日頃から英語の必要性を感じる機会が郡部よりも相対的に多く、英語の必要性をより強く認識していると思われ、小学校での英語教育だけでは足りないと感じているのではない

だろうか。また、実際に小学生が英語を学ぶ機会や場など、英語学習の選択肢が多いのも事実だろう。英語を学ぶための環境や資源の地域による違いが、小学校英語への意識にも反映されているとみることできる。

2. 小学校英語必修化への意識と課題認識

ここまでみてきたように、小学校英語への関心・期待は高く、当然その必修化についても保護者全体の四分之三が賛成しているが、同時に反対する人たちも全体の1割強いるのは事実である(図1-2-1)。しかし、調査結果を詳しくみていくと、反対する人も賛成する人も、小学校英語に対しては「教える内容が、先生や学校によって違うこと」「指導する先生の英語力が足りないこと」など、同じような課題を感じていることがわかる(図1-5-2)。賛成する人は、これらの課題をクリアしなければならないという強い思いをもった上で賛成しているのだろうし、反対する人は、課題が解決していないからこそ反対だということなのだろう。賛成・反対で違いがあるのは「子どもの負担が増えること」への不安で、この点については必修化に反対する人の不安が高い。しかし、これは保護者が知識中心な従来の英語教育をイメージしているからではないかと思われる。逆に、賛成する人は子どもの負担はあまり意識していないようだが、

これは子どもが学校で楽しく英語を学習している現状を認識しているということが背景にあると思われる。

たとえば、英語教育の年間時数が多い学校の子どもの保護者は、実際に英語教育の回数をたくさんやっても子どもの負担にはなっていないということが体験としてわかっている。しかし、年数回程度しか英語教育を行っていない学校の保護者は、回数が増えたら子どもの負担が増えるのではないかと、他の教科の学習はどうなるのか、という不安がより多く募るのではないかと。語学というのはどれだけ接するかが重要であり、英語活動ではたくさん英語に触れさせる機会をどれだけ作るかが大切である。たくさん英語に触れる機会ができ、子どもが楽しんで英語に関わる姿をみることで保護者の不安も解消されるのではないだろうか。もちろん、その前提として、必修化への賛成・反対を問わず不安としてあげられていた、教える内容や指導者などに関する条件整備がなされることが重要であり、その中でも特に教員研修の充実が今後の大きな課題であるが、この点については後述する。

3. 小学生の英語学習で大切なこと

ところで、小学生段階での英語学習で大切なこととは何だろうか。もっとも大切なことは、外国語への違和感をなくさせることだろう。

今の世界はいろいろな国の人々が共存する時代になっており、その中で英語は共通語としての役割を果たしている。英語学習の中で、子ども自身が「英語はコミュニケーションの道具である」ということを実体験として感じられることが大切である。そのような体験があれば、中学校以降に英語を体系的に学んでいく中でも、絶えず「英語はコミュニケーションの道具である」という意識をもち続けながら学ぶことができる。今の英語教育は、受験のために英語を知識として学ぶ方向に偏り過ぎている。小学生の段階から、異文化に接したり、外国の人と話ができて楽しかったり、という英語でのコミュニケーションを体験させることは、長い目で見たときに子どもにとって非常に大事なことだと考える。

ここで保護者や教員にとって重要なのは、子どもはコミュニケーションの道具として英語に接しているのであって、必ずしも一つひとつの単語や表現を具体的に理解して使っているのではないということ、しっかり理解し見守ることである。母語の場合でも、「こういう状況ではこういう表現を使う」というように、子どもは単語よりも大きな塊(チャンク)で言語を獲得していく。そしてそれらをつなぎ合わせながら、コミュニケーションの仕方を学んでいく。外国語である英語の学習でも「こういう時にこういう言葉を使った、理解できた」という豊かな体験を、保護者や教員が

大きな目で見守ることが大切である。子どもは成長するにしたがっていいことが明確になり、それに適応した表現を覚え、構造的に理解し、個別の語彙を覚えていく。このような中学生以上になってからの体系的・分析的な英語の学習を支えるのが、豊かなコミュニケーションの体験なのである。

4. 保護者や学校でできること

保護者や学校が子どもたちのためにできることは、他には何があるだろうか。それは、学校・保護者がお互いのことをもっとよく知ることだろう。今回の調査結果をみても、日本中のほとんどの小学校で英語教育が行われているにもかかわらず、自分の子どもの通う小学校で英語教育が行われていると認識していた保護者は6割程度というのは不思議な話だ(図2-1-1)。学校で行われている教育内容がわからなければ、保護者はそれがよいのかどうかの判断もできないし、逆に学校教育に対して過度な期待をもってしまったりもする。自分の子どもは何ができて何ができないのか、先生が学校の授業の中で何を目指しているのかについて、保護者が理解することが大切だ。最近では、授業参観だけではなく公開授業を行っている学校も多い。このような機会を利用して、保護者は自分の子どものこと、子どもが受けている教育や学校について、しっかりと理解してほしい。学校も、保護者と

のコミュニケーションの場をどのようにもつのがよいかを見直し、工夫する必要がある。両者が協力して、子どもの教育について話し合っていくことが大切だ。

5. 教員研修の重要性 ～国・自治体の教育行政への提言

最後に、国や自治体など教育行政としての課題について提言したい。小学校の英語教育においては、教育内容と指導者の育成がもっとも重要な課題であることが、教員・保護者双方の調査結果に表れていた。これらの条件整備を進めないと小学校での英語教育がどこかで歪んでしまう可能性があり、教育行政もこの点をしっかり認識してほしい。

指導者については、ALTを増やすという選択肢もあるが、これは予算上難しいだろうからできる範囲でやるしかない。逆にコストを抑える方向に進めすぎると、ALTの資質、ひいては英語教育の質の低下につながりかねない。また、そもそもALTなどの外部講師だけに頼って学校教育を行っていくという状況が続くのは無理がある話で、そうなるとやはり教員研修をしっかり整えていく必要がある。

文部科学省でも、地域の大学などに呼びかけて、その地域の教員の研修を請け負ってもらい、これに補助金を出すという案も出ているが、大学側での体制がまだ十分ではない

現状では、果たしてそれだけでどこまでできるかという問題がある。中央行政だけではなく、地方自治体が率先しててこ入れをしていくなど、国と地方自治体が協力して一緒に英語教育を進める体制を考える必要がある。中・高校の英語教員への悉皆研修もこのような協力体制のもとで行われてきた経緯があり、小学校英語についても検討していくべきだろう。もちろん、地方自治体でこれを進める場合には、予算の面などから難しい部分も

あるだろう。また、教育に関しては、小学校英語以外にも様々な課題が山積しているのも事実だろう。しかし、大きな一つの問題にだけ対応して、他の問題が置き去りになるということがあってはならない。国と地方自治体が協力し、まずは教育現場を実際にみて、今、何が足りないのか、どういうことが必要なのかを見直し、小学校英語を含むさまざまな課題に対して一つひとつ議論し、対応を進めていくことを期待したい。